

## 就業女性と子育ての関わり～実態調査報告～

経済政策研

○金丸 桂子

目的 人口構造の高齢化に伴い、女性労働力への期待が高まる中、仕事と育児の両立が可能となる環境整備が求められている。現在、フルタイムの正社員として就業している女性たちは、妊娠・出産・育児とどのように関わってきたか、労働条件や保育行政に対してどのような意見を持っているのであろうか。就業女性を対象に、勤務別（民間、官公・公務）、育児休業制度の利用別に子育てとの関わり方を明らかにする。

方法 日本労働組合総連合会の協力を得て、小学校3年生以下の子供を持つ就業女性を対象に1992年12月～93年1月にアンケート調査を実施した（主査：篠塚英子お茶の水女子大学教授）。調査対象は北海道から香川県まで12県。配布枚数4750枚、有効回答は2379（有効回答率 50.1%）である。

結果 ①末子出産時に育児休業制度があった割合は46.8%、利用率は58.2%である。②末子出産後職場に復帰した時期は、育児休業を利用した場合約10ヶ月後である。官公・公務の方が民間より1ヶ月長く、標準偏差も小さい。③末子を保育所に預けた割合は62.4%。預け始めた時の末子の平均月齢は11.3ヶ月である。また、育児休業制度を利用した方が保育所利用率が高い。④現在、認可保育所に通っている子供の4人に1人は、無認可保育所や共同保育などを経験している、⑤保育費用の負担が大きい、もしくは徴収方法が不公平である、という意見が約6割と高い、などが明らかとなった。